

前「いきいき西区ささえあいプラン」の事業の検証について

1. 地域の拠点(居場所)づくり

- ①身近な地域に気軽に立ち寄り、参加できる「場」をつくりましょう
- ②同じような目的を持った人たちが集える機会を増やしましょう
- ③世代間や団体間のネットワークづくりと交流をすすめましょう

事業名	内容	担当部署	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	事務局 コメント・課題等	委員会 コメント・課題等
1	NPプログラム、BPプログラムなど、育児支援講座の実施	西区健康福祉課 児童福祉係					参加者 25組	参加者数 48組	育児の不安、孤立感の軽減や仲間づくりが図られた。	
2	西っ子ふゆまつり		参加者 1,197人	3,469人	3,859人	3,529人	3,450人	3,800人	西区の冬の一大イベントとして認知され、関係団体との連携もよくなってきた。	
3	子ども(親子)の居場所づくり		実施団体 5団体	5団体	6団体	7団体	8団体	8団体	地域で子育てを支援する機運の醸成が図られた。	
4	生きがい対応型通所事業(ふれあいティールーム)	西区健康福祉課 高齢介護係	開催数 497回 参加者 4,442人	開催数 505回 参加者 4,398人	開催数 527回 参加者 4,280人	開催数 516回 参加者 4,176人	開催数 524回 参加者 4,338人	開催数 510回 参加者 4,221人	利用しやすい事業へと改善を図ることが課題。	
5	地域の茶の間利用者のバスツアー	西区健康福祉課 地域福祉係			利用団体 5団体 参加者 116人	利用団体 10団体 参加者 218人	利用団体 10団体 参加者 189人	利用団体 11団体 参加者 232人	茶の間利用者の仲間づくり・交流を深める機会として活用されている。毎年見学可能施設の見直しを行い、より多くの方にご利用いただけるよう努めている。	
6	敬老祝会助成事業	西区社会福祉協議会				43団体	44団体	50団体	平成24年度に事業実施以来、年々波及効果により、申請自治会数が増加傾向にある。	
7	地域の茶の間の助成事業(ふれあいいきいきサロン)		26団体	33団体	31団体	31団体	35団体	43団体	地域でお茶の間を開催しようという自治会等が、少しずつ増えてきている。	
8	子育てサロン事業助成		7団体	8団体	7団体	6団体	8団体	9団体	申請団体数が頭打ちの状態である。事業予算の範囲内で、広報等による事業周知を検討。	
9	地域交流貢献事業(出前講座)			開催数 20回 参加者 12,700人	開催数 20回 参加者 13,569人	開催数 20回 参加者 14,200人	開催数 20回 参加者 14,200人	開催数 19回 参加者 13,000人	自治会等から依頼により、実施している。講座としては、認知症サポーター養成講座が増えている。	

## 2. 情報の共有・相談支援の充実

- ①必要な人に必要な時にきちんと情報が届くような情報提供の仕組みをつくりましょう
- ②身近な地域の情報交換場所や相談先がわかるようにしましょう
- ③情報格差をなくし、だれもが情報を入力しやすいまちづくりをすすめましょう

事業名	内容	担当部署	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	事務局 コメント・課題等	委員会 コメント・課題等
1 広報紙 「西区役所だより」発行	健康診断、各種検診のお知らせのほか、予防接種、育児相談、健康教室などの案内や公民館講座などを掲載。点字版・音声版を毎月発行	西区地域課 広報・広聴係	毎月第1・3日曜 発行 (新聞折込)	毎月第1・3日曜 発行 (新聞折込)	毎月第1・3日曜 発行 (新聞折込)	毎月第1・3日曜 発行 (新聞折込、希望者 に郵送) 56,000部	毎月第1・3日曜 発行 (新聞折込、希望者 に郵送) 56,000部	毎月第1・3日曜 発行 (新聞折込、希望者 に郵送) 56,000部	タブロイド判化(平成23年7月)より「健康福祉」欄を毎月掲載。平成24年度から、音声版にCD(デジ版)を追加。	
2 子育て情報誌 「hug kumi(はぐくみ)」発行	NPプログラムの受講者を編集委員として、親子の居場所や子育て支援センターの情報、先輩の体験団など、子育て中に知りたい情報をまとめ、発行	西区健康福祉課 児童福祉係					発行部数 8,000冊	5,000冊	子育て世代が必要としている情報を収集し、発行・情報の発信を継続していくことが課題である。	
3 障がい者基幹相談支援センター事業	地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを西区役所内に設置(西区と西蒲区所管)し、相談支援体制を強化(市内に4か所設置)	西区健康福祉課 障がい福祉係						H26.10より基幹型 相談支援センター として試行 H26.10～H27.3 支援件数2,699件	困難ケースや複合的な課題のあるケースなどについて、総合的・専門的な相談支援を実施。	
4 味な西の祭	西区の障がい者福祉施設などが中心となって開催する地域交流イベント。施設で作った食品や作品の販売、展示やステージ発表など、様々な企画を実施				第1回開催 10団体参加	第2回開催 13団体参加 来場者約200人	第3回開催 16団体参加 来場者約350人	第4回開催 18団体参加 来場者約400人	イベントを通して障がい者施設等を知ってもらい、地域との交流ができた。	
5 高齢者の知りたい窓口作成	高齢者が必要とする情報(連絡先)を掲載した情報誌「高齢者の知りたい窓口」をコミ協ごとに作成し、高齢者世帯に配布				2コミ協 4,300冊	6コミ協 7,700冊	7コミ協 14,000冊		日常的に必要とする情報等に掲載内容を絞り、高齢者にとって検索しやすい情報誌となっており、またコミ協独自の情報も掲載し地域活動のPRにも貢献。全15コミ協で作成、配布。	
6 地域の茶の間メニュー作成	地域のお茶の間の活性化を促進するため、行政・西区社会福祉協議会が主催する体験行事・講座等を地区ごとにまとめた「地域のお茶の間メニュー」を作成し配布	西区健康福祉課 地域福祉係			坂井輪地区版 300部	黒埼地区版 西地区版 各200冊部			お茶の間を行っている団体、またはこれから立ち上げようとする団体に、効果的にメニューを紹介することができた。	
7 福祉のまちづくり講演会	講演会を通して、ささえあいプランの普及・啓発を図り、身近な地域の中で、助け合い・支え合えるまちづくりを推進			参加者 若干名	参加者 120人	参加者 300人	参加者 80人	未実施	講演会を通じて、様々な角度から地域福祉の必要性を伝えることができた。	
8 機関紙 「西区社協だより」発行	区社協事業の紹介、イベント等を定期的に案内		年3回配付 (自治会経由)	年3回配付 (自治会経由)	年3回配付 (自治会経由)	年3回配付 (自治会経由)	年3回配付 (自治会経由)	年2回配付 (自治会経由)	各世帯配付を基本とし各自治会へ配付依頼をしていたが、負担増との声もあるため、希望部数調査を実施。(世帯数配付または班数回覧のいずれか)	
9 ボランティア・市民活動支援センター情報紙「ほらちゃん」発行	ボランティアに関する情報・講座開催案内などを掲載							年3回配付	1回発行につき1,200部。区内の公共施設、学校、ボランティア団体等へ配布。	
10 新潟市高齢者相談安心センター西	介護、暮らし、保険、住まい等、高齢者に関するあらゆる悩みごとに対する相談窓口を設置	西区社会福祉協議会						相談件数 145件 ・来所 86件 ・電話 59件	平成26年度5月1日、西区社会福祉協議会内に開設。西区、西蒲区、南区を包括する広域的相談機関であることから、西蒲区、南区へも広報周知活動の必要あり。	
11 コミュニティソーシャルワーク事業	制度の狭間にある世帯、複数の問題を抱える世帯等に対して、専門職との連携を進め、地域の協力を得ながら、問題解決に向け支援					相談件数 340件 ・来所 93件 ・電話235件 ・訪問 3件 ・文書等 9件	相談件数 838件 ・来所 226件 ・電話 581件 ・訪問 15件 ・文書等16件	相談件数 1,081件 ・来所 420件 ・電話 612件 ・訪問 20件 ・文書等29件	相談件数の把握は、平成24年度より実施。当事業の広報周知活動や、平成25年度末に西区社会福祉協議会事務局が西区健康センター内に移転したことを契機として、来所相談件数が増加。	

### 3. 人材の育成・担い手発掘

- ①地域の活動リーダー、コーディネーターを育成しましょう
- ②だれもが福祉の担い手となれるようなきっかけをつくりましょう。
- ③ボランティア活動に気軽に参加できる仕組みをつくりましょう

事業名	内容	担当部署	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	事務局 コメント・課題等	委員会 コメント・課題等
1 区役所におけるふれジョブの受け入れ	障がいのある子どもたちの仕事の体験の場「ふれジョブ」を区役所で実施	西区健康福祉課 障がい福祉係					受け入れ人数 2人	受け入れ人数 3人	障がいのある子どもが仕事体験を通じて社会性を身に付けることができた。 (1人あたりの受け入れ期間:6か月)	
2 世代間交流促進・高齢者見守り啓発事業	児童に高齢者に関する認識を高めてもらうため、小学校において高齢者疑似体験、認知症サポーター養成講座を実施	西区健康福祉課 高齢介護係					小学校2校で実施	小学校3校で実施	小学生には、疑似体験を通じ、高齢者のおかれる状況、気持ちの理解を深めていただいたほか、認知症サポーター養成講座により、認知症に対する正しい知識を身に付けてもらうことができた。	
3 地域ふれあい事業助成	自治会・町内会等の世代交流や高齢者等の生きがい推進につながる交流事業に助成	西区社会福祉協議会	44団体 108件	53団体 134件	60団体 141件	66団体 122件	81団体 147件	67団体 121件	毎年度予算の範囲内で、新規実施団体の開拓を図るため、継続団体へは実施回数上限を6回から3回に削減。また、当事業を契機として地域内での見守り活動等への波及をねらう。	
4 元気カアップ・サポーター制度	高齢者がサポーター活動を通じて自身の介護予防の推進と社会参加を目的としたポイント還元制の事業						受入協力機関 30事業所 サポーター66人	受入協力機関 62事業所 サポーター230人	平成25年度より事業実施。実施2年目で受入事業所数、サポーターとも倍増している。しかしながら、初めての方でも気軽に活動できる事業の良さをアピールし今後とも広報周知を試みる。	
5 歳末たすけあい事業	歳末に地域コミュニティで行われる世代交流事業に助成		18団体	25団体	57団体	61団体	65団体	61団体	歳末たすけあい募金配分金を財源とした事業である。予算の範囲内での助成事業であるため、広報周知による新規申請団体への開拓と合わせ、助成限度額の調整が必要。	
6 福祉教育の推進	小・中学校、大学、企業等からの依頼により、福祉全般に関する教育を実施			小学校 14校 中学校 10校	小学校 16校 中学校 8校	小学校 11校 中学校 5校	小学校 15校 中学校 10校	小学校 8校 中学校 4校 大学 1校	学校現場での「総合的な学習の時間」における多様な学びの中から、福祉をテーマとした支援依頼が継続している。可能な限り、担任教諭との打ち合わせを持ち、何を学ばせるかについてを共有する。	
7 ボランティア・市民活動相談	ボランティア、市民活動相談		428件	404件	329件	290件	364件	471件	相談件数の推移から、ボランティア活動・市民活動への相談が高いことが伺える。今後とも広報周知を進めるとともに、多様な活動や活動先の調査・研究などへの把握も努める。	
8 ボランティア活動振興事業	福祉教育支援者交流会、受入施設研修会を開催		開催数 1回 参加者 30人	開催数 1回 参加者 30人	開催数 1回 参加者 19人	開催数 1回 参加者 14人	開催数 1回 参加者 31人	開催数 2回 参加者 89人	福祉教育支援交流会は、平成26年度より実施。当初は、学校における総合的な学習を支援する立場の方による集まりであったが、学校教諭からの参加を呼び掛けてみては、との意見もある。	
9 ボランティア講座	ボランティア入門講座、傾聴ボランティア講座、介護講座などの各種講座を開催		開催数 15回 参加者 145人	開催数 15回 参加者 271人	開催数 23回 参加者 383人	開催数 12回 参加者 217人	開催数 17回 参加者 323人	開催数 12回 参加者 215人	地域で必要とされる人材育成の観点から、公民館とも連携し企画開催。	
10 支会等ふれあい交流事業	社会福祉協議会の支会やコミュニティ協議会がふれあい交流事業を開催する際に助成を実施(H24年度で廃止)		9件	8件	7件	8件			平成25年度より事業見直しにより廃止。	

#### 4. 安心・安全の確立

- ①災害・緊急時や犯罪防止などに地域で対応できるよう取り組みましょう
- ②地域での見守り活動を推進しましょう
- ③要援護者に係る情報の把握・共有及び支援をすすめましょう

事業名	内容	担当部署	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	事務局 コメント・課題等	委員会 コメント・課題等
1 高齢者を地域で支えるモデル事業	地域包括ケアシステムの構築と充実を図るため、住民組織やNPOなどが行う高齢者を地域で支える活動を支援。事業の実施にあたっては、高齢者生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の開発支援、ネットワークの構築などを推進	西区健康福祉課 地域福祉係						実施団体 (累計) 3団体	今後、本庁の地域包括ケア推進課とともに、事業の効果を検証し、地域包括ケアシステムの構築につなげていきたい。	
2 高齢者等あんしん見守り活動事業	見守り支援体制に不安を抱えている自治会に対し、社会福祉協議会、地域包括支援センターなどと協働で、各自治会に合った見守り体制の構築を支援	西区健康福祉課 地域福祉係 西区社会福祉協議会	1団体(安心生活創造事業)			事業活用自治会(累計) 3自治会	9自治会	11自治会	ご近所による見守りや声かけなど、地域でのつながりやささえ合いを支援できた。	
3 孤立ゼロ作戦訪問事業(ささえあい訪問事業)	住み慣れた地域で健康で安心して暮らせるよう、75歳以上の高齢者を訪問し、必要なサービスや情報のを行い、地域とのつながりが持てるように支援	西区健康福祉課 地域保健福祉担当			訪問者数 128人	訪問者数 243人	訪問世帯数 214世帯	訪問世帯数 384世帯	・訪問調査の結果を集計・分析しリーフレットを作成、区民と高齢者の課題を共有した。 ・モニタリング調査を実施し生活状況の変化を把握、孤立するリスクの高い高齢者に積極的に介入し必要な支援につなげた。	
4 にいがた安心ささえ愛活動支援事業補助金事業	地域福祉計画・地域福祉活動計画にあげられた課題の解決に取り組む団体に助成	西区健康福祉課 地域福祉係	事業活用団体 1団体	4団体	3団体	3団体	4団体	3団体	住民主体による福祉活動を始めるきっかけとして活用されている。補助期間終了後の事業継続と新規事業の掘り起しが課題。	
5 災害時要援護者対策	高齢者や障がい者、要介護者など災害時に自力で避難することが困難な方を対象として、災害時要援護者名簿を作成し、地域の自主防災組織や援護体制の整った自治会、町内会等援護する方に配布し、災害時に地域で支援する体制を確立	西区健康福祉課 地域福祉係 西区総務課 安心安全係	自主防災組織結成率 78.7%	78.9%	81.0%	81.8%	83.1%	87.2%	災害に対する意識が高まり、自主防災組織の結成率も年々上昇している。自主防災組織未結成地域の援護活動が課題。	
6 障がい者の通所施設における夜間支援事業	障がい者の通所施設において、当該事業所を使い慣れた利用者が家族の急病など緊急時に限り、宿泊の利用を実施	西区健康福祉課 障がい福祉係					西区でモデル事業として実施し、検証	モデル事業を踏まえ全市で実施	利用実績がなくても、いざという時の家族の安心感が大きい。受け入れ可能施設を増やしていくことが課題。	
7 介護予防情報交換会	地域で介護予防活動に取り組んでいる関係団体の方々に情報交換を行い、今後の活動の発展を推進(25年度で終了)	西区健康福祉課 地域保健福祉担当	参加者 13団体、57人	参加者 14団体、37人	参加者 18団体、50人	参加者 26団体、55人	参加者 21団体、40人 ※見込み		H26からは社協の地域交流活動事業と統一した形をとり、今後はお茶の間の役員等と協力し認知症予防の普及に努め地域での見守りを推進する。	
8 友愛訪問事業	ひとり暮らし高齢者等の孤独感解消や安否確認を兼ねて地域のボランティアや民生委員・児童委員が訪問		70団体 1,160世帯	95団体 1,277世帯	102団体 1,257世帯	102団体 1,366世帯	104団体 1,392世帯	106団体 1,455世帯	西区では、民生委員協議会、地域ボランティア団体に比べ、実施主体が自治会であるケースが多いのが特徴的。微増ながらも、年々増加傾向。	
9 おせち料理配食事業	友愛訪問対象者(70歳以上のひとり暮らしの方など)に、12月30日に見守りを兼ねて訪問し、おせち料理を配食		1,243食	1,300食	1,376食	1,428食	1,489食	1,656食	友愛訪問実施団体の協力により、歳末時期の見守り・声掛け訪問時に配食をしている。1世帯に対象者が複数人いる場合、複数食配食。	
10 おもいやりのひとかき運動	主要な場所に、除雪用のスコップを配置しバスや信号待ちの人たちから、ひとかきの除雪に協力してもらう運動		86ヶ所	86ヶ所	91ヶ所	96ヶ所	97ヶ所	98ヶ所	西区は、市内で最多の設置数。広報周知など今後とも新潟市と協力して運動を展開する。	
11 夕食宅配サービス事業	概ね65歳以上の方で、ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯に対し、夕食の提供と安否確認を実施	西区社会福祉協議会	延べ 160世帯 延べ食数 2,771食	延べ 151世帯 延べ食数 2,860食	延べ 183世帯 延べ食数 3,583食 数	延べ 184世帯 延べ食数 2,355食	延べ 223世帯 延べ食数 2,839食	延べ 161世帯 延べ食数 2,223食	民間の配食業者も増え、多様な利用者ニーズへ対応してきていることから、当事業では減少傾向にある。今後の事業の方向性については、検討必要。	
12 安心袋設置事業(～H25)緊急情報キット配布事業(H26～)	70歳以上のひとり暮らし高齢者又は70歳以上の高齢者のみ世帯で健康上不安のある方を対象に、病気や服薬、緊急連絡先などを記載できる情報用紙及びそれを入れる筒を配布		新規 1,072世帯 延べ 1,882世帯	新規 432世帯 延べ 2,314世帯	新規 149世帯 延べ 2,463世帯	新規 280世帯 延べ 2,743世帯	新規165世帯 延べ 2,908世帯	安心袋・新規 34 延べ2,942 情報キット・新規 2,417	安心袋は、在庫がなくなり次第廃止。緊急情報キットの配布は、住民主体による見守り活動の増進を図る目的のため、自治会経由で取りまとめ、配布を依頼。	
13 災害に対するボランティア研修	災害ボランティアセンターの意義や役割を知り、立ち上げの訓練を行ったり、平常時の取り組みについて学んでもらう研修会を開催					2回 参加者112人	1回 参加者38人	1回 参加者37人	災害ボランティアセンター設置訓練を実施。社協職員を主として実施しているが、徐々に行政職員、青年会議所、ボランティア団体などの参加呼び掛け。	
14 災害ボランティアセンターマニュアル検討会	ボランティアセンター設置訓練を振り返り、マニュアルの見直しを実施				検討会 5回			検討会 3回	関係者との間で情報交換会を実施し、ネットワークの構築と、検討会を重ねながら実践に即したマニュアルを検討。	

## 5. 生活環境の整備・向上

- ①だれもが気軽に出かけられる環境の整備とバリアフリーをすすめましょう
- ②お互いの気持ちを理解し、だれもが安心して暮らせる仕組みをつくりましょう
- ③健康で充実した生活が送れるような取り組みをしましょう

事業名	内容	担当部署	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	事務局 コメント・課題等	委員会 コメント・課題等
1 子ども学習支援事業	生活困窮の状況にある世帯の小学校5,6年生及び中学生を対象に、週2回学習会を開催。新潟大学と新潟青陵大学の学生スタッフとともに勉強を進め、学習意欲を高め、高校進学を促進	西区保護課				学習会 94回 延べ参加者 538人	学習会 101回 延べ参加者 663人	学習会 105回 延べ参加者 867人	中学校卒業者は、全員高等学校に進学した。大学生とともに学ぶことで、学習意欲や学力向上、進学・自立への動機づけへとつながる。	
2 健康相談事業	様々な対象者に実施する各種健康相談	西区健康福祉課 健康増進係	開催数 75回 参加者 1,007人	開催数 76回 参加者 1,065人	開催数 81回 参加者 1,366人	開催数 86回 参加者 1,387人	開催数 89回 参加者 1,475人	開催数 96回 参加者 1,501人	課で企画した健康相談の他に、地域からも依頼があり、依頼内容に対応した教室を実施している。	
3 健康教室事業	様々な対象者に実施する各種健康教室		開催数 174回 参加者 5,714人	開催数 187回 参加者 5,401人	開催数 207回 参加者 6,084人	開催数 208回 参加者 6,105人	開催数 227回 参加者 5,816人	開催数 247回 参加者 6,041人	課で企画した健康教育の他に、地域からも依頼があり、依頼内容に対応した相談事業を実施している。	
4 ウォーキング講習会	ウォーキングの基本的な学習と実技、継続のための工夫について学ぶ講習会			開催数 10回 参加者 272人	開催数 11回 参加者 283人	開催数 23回 参加者 338人	開催数 8回 参加者 167人	開催数 11回 参加者 219人	ウォーキングの基礎を啓発し、また自主グループ育成も支援している。	
5 自らすすめる健康づくり教室 (ニコニコヘルスアップ事業)	地域団体から依頼で出張して行う教室で、計測、食事の講義、運動実技を実施		開催数 4回 参加者 67人	開催数 12回 参加者 259人	開催数 9回 参加者 227人	開催数 13回 参加者 250人	開催数 13回 参加者 247人	開催数 10回 参加者 243人	毎年依頼のある地区組織もある。参加者からは、食事や運動面で改善すべき点を見つけることが出来たという声が多かった。	
6 健康フォーラム	食育SATシステム(栄養バランス診断)などの内容を、イベント形式で実施				開催数 1回 参加者 51人	開催数 1回 参加者 75人	開催数 1回 参加者 69人	開催数 1回 参加者 88人	食育SATシステムを使用。楽しみながら食育について学べると好評である。	
7 高齢者の体操教室	地域の高齢者が利用しやすい老人憩いの家等で実施する体操教室で、自主グループの育成も支援						開催数 20回 参加者 268人	開催数 32回 参加者 297人	教室終了後の自主グループも、課で支援している。	
8 高齢者転倒予防教室	民間委託の教室で、転びやすくなったことを自覚する65歳以上を対象とした教室						開催数 24回 参加者 245人	開催数 24回 参加者 265人	教室終了後のグループは、委託先の教室に継続して参加し、自主活動も実施している。	
9 育児相談会	保健師、栄養士、歯科衛生士による育児相談会を実施		開催数 43回 参加者 1,927人	開催数 47回 参加者 1,975人	開催数 48回 参加者 2,010人	開催数 57回 参加者 2,008人	開催数 58回 参加者 1,960人	開催数 62回 参加者 2,080人	課で企画した育児相談の他に、地域、子育て支援センター等からも依頼があり、依頼内容に対応した相談を実施している。	
10 まごころヘルプ事業	家事援助など日常生活支援を行う住民参加型サービス		会員数661人 ヘルプ時間 9,109時間 配食6,603食	会員数681人 ヘルプ時間 9,641時間 配食5,339食	会員数711人 ヘルプ時間 10,554.5時間 配食5,194食	会員数694人 ヘルプ時間 10,348.5時間 配食3,475食	会員数597人 ヘルプ時間 9,138時間	会員数463人 ヘルプ時間 7,125.5時間	平成25年度より、提供会員の高齢化等により配食事業を廃止。また、平成25年度より事業見直しにより、身体的介助等を伴うサービスを廃止。	
11 日常生活自立支援事業	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力が不十分な方の福祉サービス利用を援助	契約15人	契約24人	契約27人	契約27人	契約35人	契約34人	経年により、困難事例を抱える場面が見受けられるので、丁寧なアセスメントが必要。また、新規利用希望者数に見合う生活支援員を養成することも課題。		
12 生活福祉資金貸付事業	高齢者世帯、障がい者世帯、低所得者世帯を対象に、自立や社会参加のための資金の貸付を実施	71件	80件	51件	31件	28件	10件	リーマンショック後の高失業率・雇止めなどによる制度改正時をピークとして、貸付件数が減少傾向にある。また、生活困窮者自立支援事業の動きに注視。		
13 イオン社協のひろば	イオン新潟青山店のコミュニティ広場を会場に、認知症、傾聴、健康、趣味、生きがいなど、様々なテーマでひろばを開催(毎月第3木曜の午後)					9回開催 参加者数236人	12回開催 参加者数218人	広報紙・チラシ等により毎月の開催を案内。テーマによっては、満席になる講座もあり好評である。福祉や関連分野と市民ニーズをつなぐテーマ設定が課題。		